

平成31年度 当初予算の概要



海景色の映えるまち

～地域資源を活かした理想郷の実現～

大崎上島町

目 次

(1)	平成31年度当初予算の全体像	1
①	主な新規、拡充、継続事業	1
②	当初予算の考え方	2
(2)	「海景色の映えるまち」の推進	3
①	「海景色の映えるまち」の実現に向けての施策	3
②	重点配分	4
(3)	予算の内容	6
①	会計別予算総括表	6
②	一般会計予算の状況（推移）	7
③	歳入予算の状況	8
④	目的別歳出予算の状況	9
⑤	性質別歳出予算の状況	10
(4)	特別会計予算の状況	11
(5)	基金・地方債現在高一覧表	13
①	各種基金一覧表	13
②	地方債残高一覧表	14
(6)	主な新規・拡充・継続事業	15
(7)	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況	23

(1) 平成31年度当初予算全体像 ①主な新規,拡充,継続事業

海景色の映えるまちの実現に向け、平成31年度に行う主な事業を紹介します。

各事業の概要はP15から掲載しています

大崎上島幼稚園開校事業 郷土歴史写真集制作事業

小中学校パソコン教室タブレット導入事業

文化財保護事業 東野小学校改修事業〔大規模改修〕

母子包括支援センター設置事業

わくわく元気ポイント事業 健康対策事業〔生活習慣病対策等〕

介護・認知症予防ケア事業〔介護ボランティア、予防団体支援等〕

商工業者経営支援事業 サテライトオフィス運営事業

新たな漁港漁場整備事業 社会福祉人材支援事業

大崎上島町U・Iターン者就業支援事業

大崎産業会館改修事業〔大規模改修〕

首都圏情報発信事業

下水道計画設計事業

住宅新築改築助成事業

危険建物除去促進事業

水防費〔排水機監視システム構築〕 河川維持管理費〔浸水対策〕

災害時要援護者避難支援事業 農地整備諸費〔樋門改修等〕

災害対策事業〔ハザードマップ〕 消防施設整備費〔耐震性貯水槽設置等〕

平成31年度当初予算の全体像

② 当初予算の考え方

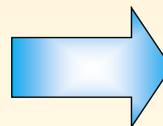
(1) 「海景色の映えるまち」をめざしたまちづくり

海景色には、瀬戸内海の多島美・輝く海・温暖な気候などの自然資源と文化・産業など、島ならではの多種多様な社会資源、さらに、優しさ・癒し・元気といった島に住む人間によって生み出されるすべての効果を含んでいます。

本町の「自然」「文化」「健康」「交流」をキーワードに、町民の総意で描かれた「海景色」がまちづくりに反映されるよう、第2次長期総合計画に掲げられた6つの基本目標により進めてまいります。

「施策の大綱」

- ①元気に住み続けたい気持ちを実現するまち
- ②地域を愛する人を育てるまち
- ③美しく住みよい環境で暮らすまち
- ④大崎上島流の元気産業を育てるまち
- ⑤明日を担う人づくりと交流のまち
- ⑥理解と協働でつくるまち



海景色の映えるまち

(2) 予算要求

上記6つの基本目標のもと、新年度予算は次の3つの基本方針を掲げ、予算編成を行いました。

「長期ビジョンの実現と町民満足度の向上」

「継続的な情報収集と情報発信」

「持続可能な財政運営の推進」

(2) 「海景色の映えるまち」の推進

① 「海景色の映えるまち」の実現に向けての施策

海景色の映えるまち

～「地域資源を活かした理想の郷」の実現～

- ◆ 元気に住み続けたい気持ちを実現するまち
- ◆ 地域を愛する人を育てるまち
- ◆ 美しく住みよい環境で暮らすまち
- ◆ 大崎上島流の元気産業を育てるまち
- ◆ 明日を担う人づくりと交流のまち
- ◆ 理解と協働でつくるまち

「海景色の映えるまち」の推進

② 重点配分

『海景色の映えるまちの実現』に向け、取り組む4つのプロジェクトに関連する事業へ重点配分を行いました。
また、豪雨災害等に、より一層迅速かつ的確に対応していくため、長期総合計画基本目標の「美しく住みよい環境で暮らすまち」に向け、『災害に強いまちづくり』を積極的に推進します。

教育の島プロジェクト

【437,261千円】

教育の島推進事業	3,768千円
東野小学校改修事業	197,399千円
大崎上島幼稚園改修事業	68,399千円
町立学校情報機器等整備事業	7,962千円
広島商船高专活性化支援事業	1,000千円
大崎海星高校活性化支援事業	19,860千円
公営塾運営事業	14,147千円
学習交流センター管理運営事業	47,137千円
大崎上島学事業	1,801千円
外国青年招致費	19,233千円
体験活動推進事業	1,642千円
人権教育推進諸費	1,018千円
文化財保護費	10,874千円
大崎上島文化センター運営費	26,907千円
情報プラザ・エル運営費	12,893千円
ふれあい郷土資料館運営費	3,221千円

働く場を育む島プロジェクト

【265,610千円】

産業会館管理運営費	127,734千円
サテライトオフィス運営事業	9,330千円
商工振興対策諸費	12,137千円
中小企業振興対策費	3,750千円
新たな漁港漁場整備事業	39,528千円
水産振興対策諸費	19,541千円
栽培漁業新魚種導入事業	6,289千円
新規就農者育成交付金事業	15,750千円
新規就農支援事業	6,960千円
大崎上島U・Iターン者就業支援事業	6,480千円
有害鳥獣駆除対策費	16,711千円
社会福祉人材支援事業	1,400千円

住んでみたい島発信プロジェクト

【92,233千円】

ふるさと納税推進事業	12,147千円
地域情報化推進事業	17,458千円
首都圏情報発信事業	3,212千円
住宅新築改築助成・危険建物除去促進事業	17,700千円
観光振興対策諸費	9,043千円
イベント開催・助成費	7,205千円
野賀海岸等公園管理運営費	4,819千円
大串キャンプ場周辺施設管理運営費	14,207千円
交流・定住促進事業	6,442千円

癒しと元気の島プロジェクト

【187,770千円】

わくわく元気ポイント事業	16,276千円
保健事業・国保保健指導事業【国保特別会計】	14,042千円
予防接種事業費	23,076千円
介護予防事業費【介護特別会計】	42,098千円
(予防・リハビリ活動支援、予防団体支援、介護ボランティア奨励)	
認知症地域支援・ケア向上事業費	2,885千円
生活習慣病対策費	13,935千円
地域生活支援事業	18,643千円
配食サービス事業	15,162千円
外出支援サービス事業	4,310千円
母子保健事業	16,085千円
乳幼児等医療費給付事業	8,658千円
子育て支援事業	12,600千円

災害に強いまちづくり

【334,132千円】

水防費	5,364千円
公民館管理運営費(耐震等工事)	108,017千円
農地整備諸費	41,411千円
河川維持管理費	19,161千円
小規模農業基盤整備費	6,520千円
小規模崩壊復旧事業	9,004千円
急傾斜地崩壊対策事業	41,510千円
防災無線等維持管理費	39,834千円
消防防災設備機材等整備費	21,324千円
消防施設整備費	32,566千円
災害対策費	8,987千円
地域支え合い体制整備事業	44千円
住宅・建築物耐震改修等事業	390千円

(3) 予算の内容

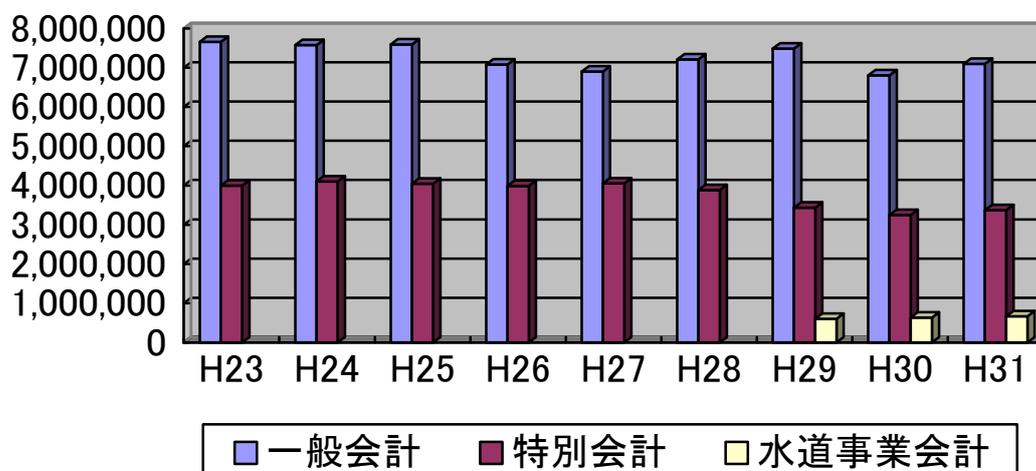
① 会計別予算総括表

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
一般会計	7,093,372	290,561	4.3%	6,802,811
国民健康保険事業特別会計	1,248,291	150,621	13.7%	1,097,670
介護保険事業特別会計	1,523,281	10,248	0.7%	1,513,033
後期高齢者医療保険事業特別会計	176,905	90	0.1%	176,815
公共下水道事業特別会計	130,985	△39,244	△23.1%	170,229
農業集落排水事業特別会計	39,769	△26,475	△40.0%	66,244
漁業集落排水事業特別会計	101,912	△986	△1.0%	102,898
港湾管理特別会計	22,643	2,991	15.2%	19,652
漁港管理特別会計	3,490	64	1.9%	3,426
交通事業特別会計	100,070	9,760	10.8%	90,310
干拓地管理特別会計	22,237	11,666	110.4%	10,571
特別会計合計	3,369,583	118,735	3.7%	3,250,848
計(一般会計+特別会計)	10,462,955	409,296	4.1%	10,053,659
水道事業会計	672,712	32,642	5.1%	640,070
合計	11,135,667	441,938	4.1%	10,693,729

各会計規模の推移

(単位：千円)



※平成29年度から簡易水道事業から水道事業会計(企業会計)へ移行。

予算の内容

② 一般会計予算の状況（推移）

70億9,337万2千円（前年度比較+290,561千円 4.3%）

〔普通建設費、物件費の増〕



主な増要因：産業会館改修 123,000 千円、東野小学校改修 197,000 千円

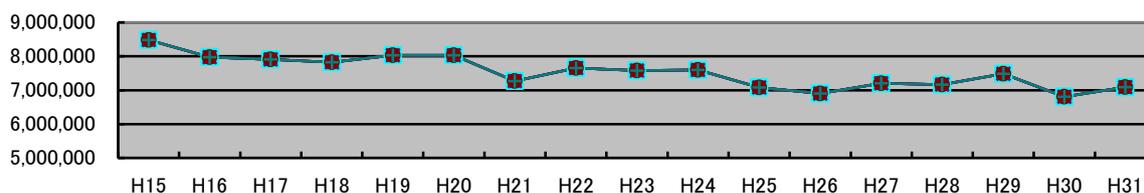
公民館管理運営費（木江公民館改修）99,099 千円 大崎上島幼稚園改修+63,000 千円 等

主な減要因：排水機整備事業 228,000 千円 等

年 度	予 算 規 模	前 年 度 増 減 額	前 年 度 増 減 率
平成 31 年度	7,093,372	290,561	4.3%
平成 30 年度	6,802,811	△685,287	△9.2%
平成 29 年度	7,488,098	321,567	4.5%
平成 28 年度	7,166,531	△40,180	△0.6%
平成 27 年度	7,206,711	307,595	4.5%
平成 26 年度	6,899,116	△179,842	△2.5%
平成 25 年度	7,078,958	△514,389	△6.8%
平成 24 年度	7,593,347	17,809	0.2%
平成 23 年度	7,575,538	△77,535	△1.0%
平成 22 年度	7,653,073	383,775	5.3%
平成 21 年度	7,269,298	△760,332	△9.5%
平成 20 年度	8,029,630	△5,661	△0.1%
平成 19 年度	8,035,291	209,717	2.7%
平成 18 年度	7,825,574	△82,832	△1.0%
平成 17 年度	7,908,406	△69,522	△0.9%
平成 16 年度	7,977,928	△505,597	△6.0%
平成 15 年度	8,483,525		

一般会計当初予算規模の推移

（単位：千円）



予算の内容

③ 歳入予算の状況

(単位:千円)

歳入	予算額				備考
	平成31年度(a)	平成30年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
町税	1,536,675	1,889,752	△ 353,077	△ 18.7	自主財源
地方譲与税	47,558	47,026	532	1.1	
利子割交付金	1,469	1,552	△ 83	△ 5.3	
配当割交付金	3,419	3,100	319	10.3	
株式会社等譲渡所得割交付金	2,825	2,955	△ 130	△ 4.4	
地方消費税交付金	146,488	146,388	100	0.1	
自動車取得税交付金	13,198	16,016	△ 2,818	△ 17.6	
地方特例交付金	7,331	1,274	6,057	475.4	
地方交付税	2,400,000	2,330,000	70,000	3.0	
普通交付税	2,180,000	2,100,000	80,000	3.8	
特別交付税	220,000	230,000	△ 10,000	△ 4.3	
交通安全対策特別交付金	634	805	△ 171	△ 21.2	
分担金及び負担金	121,922	113,500	8,422	7.4	自主財源
使用料及び手数料	103,972	95,812	8,160	8.5	自主財源
国庫支出金	493,805	446,028	47,777	10.7	
県支出金	422,069	384,491	37,578	9.8	
財産収入	42,380	40,388	1,992	4.9	自主財源
寄附金	25,001	2,002	22,999	1,148.8	自主財源
繰入金	515,268	177,811	337,457	189.8	自主財源
繰越金	1	1	0	0.0	自主財源
諸収入	116,231	110,406	5,825	5.3	自主財源
町債	1,093,126	993,504	99,622	10.0	
計	7,093,372	6,802,811	290,561	4.3	

※町税については、固定資産税、法人町民税が減少しました。

※地方交付税については、普通交付税が増加しました。

※国庫支出金については、教育施設整備費補助金などが増加しました。

※財産収入については、基金運用による利率の影響により増加しました。

※繰入金については、財政調整基金やふるさとづくり基金からの繰入が増加しました。

※町債については、投資的事業の増（大崎産業会館改修等）に連動して増加しました。

予算の内容

④ 目的別歳出予算の状況

(単位:千円)

歳 出	予 算 額				備 考
	平成31年度(a)	平成30年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
議会費	76,190	75,192	998	1.3	
総務費	1,137,859	1,176,466	△ 38,607	△ 3.3	
民生費	1,572,640	1,533,651	38,989	2.5	
衛生費	723,150	696,910	26,240	3.8	
労働費	15,000	15,000	0	0.0	
農林水産業費	432,495	431,427	1,068	0.2	
商工費	266,036	137,657	128,379	93.3	
土木費	542,941	496,280	46,661	9.4	
消防費	380,166	526,436	△ 146,270	△ 27.8	
教育費	888,493	544,183	344,310	63.3	
災害復旧費	2	538	△ 536	△ 99.6	
公債費	1,055,399	1,166,070	△ 110,671	△ 9.5	
諸支出金	1	1	0	0.0	
予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計	7,093,372	6,802,811	290,561	4.3	

※総務費については、教育の島推進事業などが減少しました。

※民生費については、国民健康保険事業特別会計繰出金などが増加しました。

※衛生費については、広島中央環境衛生組合負担金などが増加しました。

※農林水産業費については、新たな漁港漁場整備事業などが増加しました。

※商工費については、産業会館管理運営費などが増加しました。

※土木費については、単県急傾斜地崩壊対策事業などが増加しました。

※消防費については、水防費などが減少しました。

※教育費については、東野小学校改修事業などが増加しました。

※公債費については、地方債の償還が進んだため減少しました。

予算の内容

⑤ 性質別歳出予算の状況

(単位：千円)

区 分		予 算 額				備考
		平成31年度(a)	平成30年度(b)	増減額(c)=(a)-(b)	増減率(c)/(b)	
義務的経費	人件費	927,398	915,882	11,516	1.3	
	扶助費	541,641	533,771	7,870	1.5	
	公債費	1,055,399	1,166,070	△ 110,671	△ 9.5	
計		2,524,438	2,615,723	△ 91,285	△ 3.5	
投資的経費	普通建設事業費	1,158,519	838,096	320,423	38.2	
	うち補助事業費	276,008	110,904	165,104	148.9	
	うち単独事業費	882,511	727,192	155,319	21.4	
	災害復旧事業	2	538	△ 536	△ 99.6	
計		1,158,521	838,634	319,887	38.1	
その他	物件費	1,269,273	1,170,767	98,506	8.4	
	維持補修費	76,062	65,982	10,080	15.3	
	補助費等	1,272,794	1,214,768	58,026	4.8	
	積立金	80,422	119,802	△ 39,380	△ 32.9	
	投資及び出資金	0	0	0	0.0	
	貸付金	41,601	98,751	△ 57,150	△ 57.9	
	繰出金	667,261	675,384	△ 8,123	△ 1.2	
	予備費	3,000	3,000	0	0.0	
計		3,410,413	3,348,454	61,959	1.9	
合 計		7,093,372	6,802,811	290,561	4.3	

※人件費については、職員人件費の影響などにより増加しました。

※扶助費については、介護給付、生活保護費などにより増加しました。

※公債費については、地方債の償還が進んだため減少しました。

※普通建設費については、大崎産業会館改修などにより増加しました。

※物件費については、新たな漁港漁場再生事業などにより増加しました。

※補助費等については、わくわく元気ポイント事業などにより増加しました。

※積立金については、地域振興基金などが減少しました。

※貸付金については、海上交通運航補助事業などにより減少しました。

※繰出金については、公共下水道事業特別会計繰出金などが減少しました。

(4) 特別会計予算の状況

◆ 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
歳入・歳出予算額	1,248,291	150,621	13.7%	1,097,670

(増減要因)

○保険給付費などが増加しました。

◆ 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
歳入・歳出予算額	1,523,281	10,248	0.7%	1,513,033

(増減要因)

○介護サービス給付費などが増加しました。

◆ 後期高齢者医療保険事業特別会計

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
歳入・歳出予算額	176,905	90	0.1%	176,815

(増減要因)

○広域連合納付金などが増加しました。

◆ 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
歳入・歳出予算額	130,985	△39,244	△23.1%	170,229

(増減要因)

○公共下水道施設建設費などが減少しました。

◆ 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
歳入・歳出予算額	39,769	△26,475	△40.0%	66,244

(増減要因)

○農業集落排水施設建設費などが減少しました。

特別会計予算の状況

◆ 漁業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
歳入・歳出予算額	101,912	△986	△1.0%	102,898

(増減要因)

- 漁業集落排水事業一般管理費などが減少しました。

◆ 港湾管理特別会計

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
歳入・歳出予算額	22,643	2,991	15.2%	19,652

(増減要因)

- 一般管理諸費などが増加しました。

◆ 漁港管理特別会計

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
歳入・歳出予算額	3,490	64	1.9%	3,426

(増減要因)

- 一般管理諸費などが増加しました。

◆ 交通事業特別会計

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
歳入・歳出予算額	100,070	9,760	10.8%	90,310

(増減要因)

- 町営自動車航送船運航事業などが増加しました。

◆ 干拓地管理特別会計

(単位：千円)

	平成31年度	増減額	増減率	平成30年度
歳入・歳出予算額	22,237	11,666	110.4%	10,571

(増減要因)

- 干拓地管理事業などが増加しました。

(5) 基金・地方債現在高一覧表

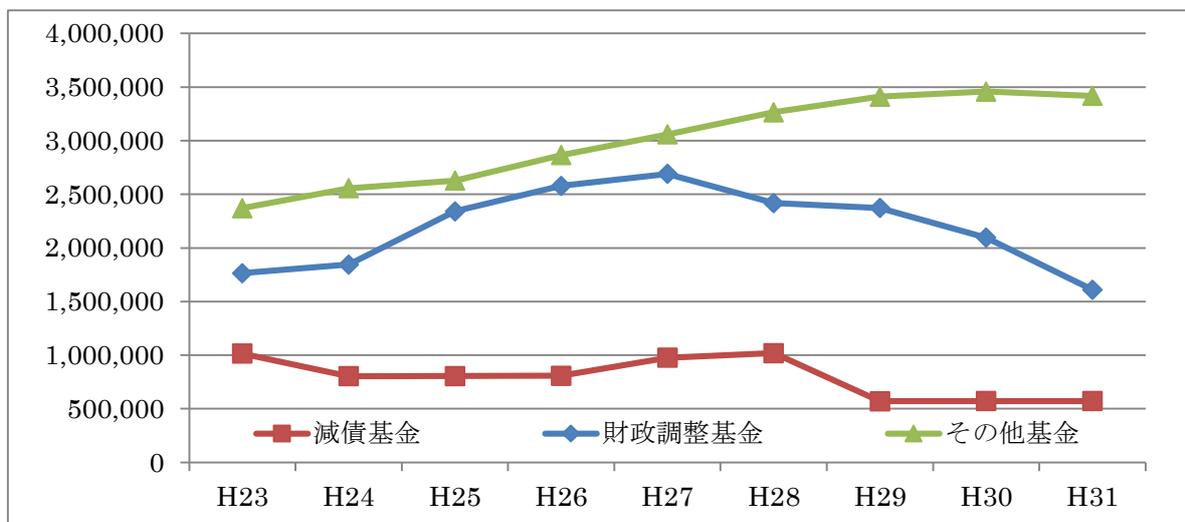
① 各種基金一覧表

各種基金一覧表

(単位:千円)

基金名	H25年度末残高	H26年度末残高	H27年度末残高	H28年度末残高	H29年度残高	H30年度残高見込	H31年度当初見込
財政調整基金	2,341,128	2,578,758	2,690,466	2,418,687	2,372,712	2,009,329	1,610,713
減債基金	805,661	808,043	975,326	1,018,989	569,808	570,996	572,469
ふるさとづくり基金	575,319	600,297	609,870	591,996	553,912	480,203	383,706
垂水団地基金	30,001	42,829	56,847	69,760	81,933	96,822	92,770
長島大橋維持管理基金	109,775	109,500	109,441	109,096	108,679	108,483	105,614
地域福祉基金	108,521	108,866	108,971	104,171	88,507	83,862	78,914
地域振興基金	1,119,087	1,224,484	1,331,502	1,473,873	1,540,569	1,557,424	1,561,406
過疎地域自立促進基金	177,861	261,792	347,431	434,903	516,580	596,900	663,535
共同墓地基金	17,457	17,480	17,480	17,485	17,489	17,512	17,558
その他特定目的基金 計	2,138,021	2,365,248	2,581,542	2,801,284	2,907,669	2,941,206	2,903,503
土地開発基金(現金のみ)	206,756	205,442	206,756	206,756	206,756	206,756	206,756
国光奨学金基金(貸付金を含む)	12,745	12,748	12,749	12,751	12,753	12,755	12,771
古田奨学金基金(貸付金を含む)	50,131	50,321	50,531	50,752	50,947	51,079	51,159
定額運用基金 計	269,632	268,511	270,036	270,259	270,456	270,590	270,686
国保基金	137,370	137,536	87,565	63,399	93,421	93,436	93,676
介護給付準備基金	16,451	28,280	50,716	76,481	92,768	112,305	112,306
下水道事業減債基金	19,499	19,526	19,553	6,179	0	2,836	6,163
大串干拓地整備基金	47,131	47,133	48,921	47,040	47,052	44,882	31,895
特別会計基金 計	220,451	232,475	206,755	193,099	233,241	253,459	244,040
総 計	5,774,893	6,253,035	6,724,125	6,702,318	6,353,886	6,045,580	5,601,411

(単位:千円)



基金・地方債現在高一覧表

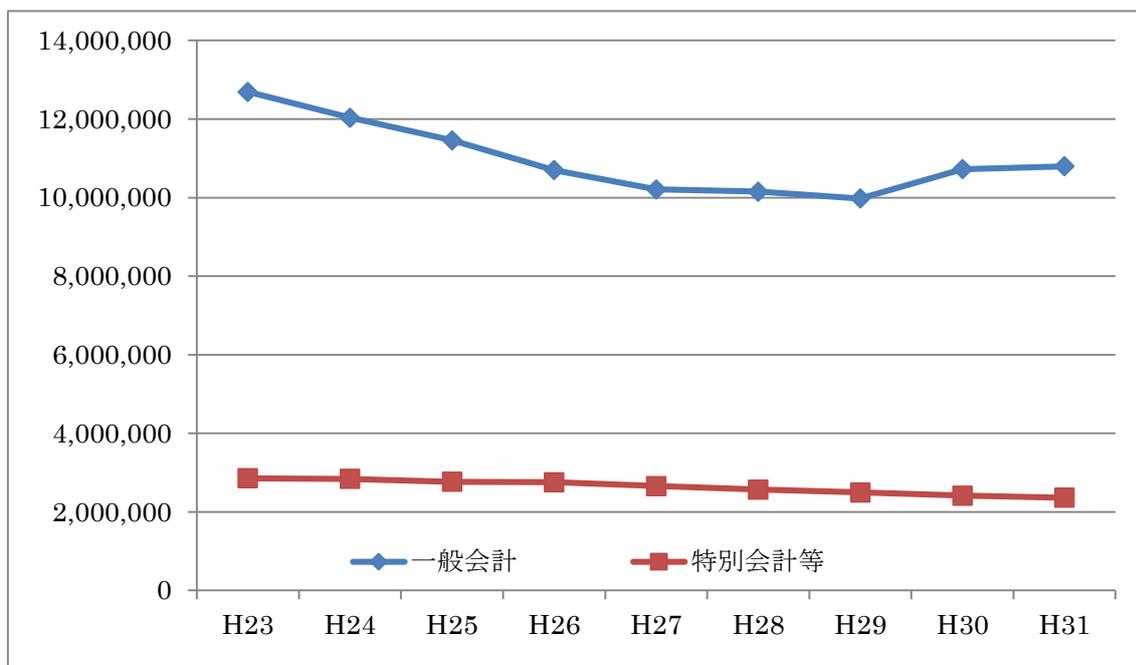
②地方債残高一覧表

地方債残高一覧表

(単位:千円)

会計	H25年度末残高	H26年度末残高	H27年度末残高	H28年度末残高	H29年度末残高	H30年度末見込	H31年度当初見込
一般会計	11,459,253	10,700,250	10,209,035	10,154,184	9,978,527	10,724,657	10,798,546
簡易水道事業特別会計	987,815	977,259	944,611	927,221			
公共下水道事業特別会計	1,195,000	1,171,625	1,133,913	1,091,149	1,050,521	1,015,668	967,648
農業集落排水事業特別会計	220,894	209,726	198,219	186,496	180,854	199,988	189,093
漁業集落排水事業特別会計	365,692	349,552	332,694	315,482	297,908	287,163	279,839
交通事業特別会計		47,000	47,000	47,000	47,000	43,211	39,399
水道事業会計					921,070	868,026	884,826
合計	14,228,654	13,455,412	12,865,472	12,721,532	12,475,880	13,138,713	13,159,351

(単位:千円)



「海景色の映えるまち」の実現に向け、平成31年度に行う主な事業を紹介します。

教育の島

◎ 大崎上島幼稚園開園事業

大崎上島幼稚園改修事業

【予算額】

68,399千円

【事業概要】

大崎幼稚園、木江幼稚園を統合し、新しく大崎上島幼稚園を開園します。園舎は木江幼稚園を改修し使用することとし、幼児教育のための適切な環境整備を行います。

園児送迎事業

【予算額】

20,096千円

【事業概要】

新しい大崎上島幼稚園の開園に伴い、町内各地区からの通園に対し、通園バスを運行します。また、マイカーでの送迎を希望する場合には、一定の条件のもと補助金を支給します。

◎ 小中学校パソコン教室タブレット導入事業

【予算額】

7,554千円

【事業概要】

学習指導要領改訂によりICT教育を推進するため、小学校、中学校のパソコン教室へ全95台のタブレットを導入します。

◎ 文化財保護事業

【予算額】

7,865千円

【事業概要】

町の歴史写真を冊子及びデータ化し郷土歴史への関心と愛着を深めます。また学習資料やPR資料として広く提供し活用します。

癒しと元気の島（子育て）

■ 母子包括支援センター設置事業

【予算額】

4, 640千円

【事業概要】

妊娠期から子育て期までの、切れ目のない支援を実施するため、心理相談員や保健師、助産師が在席する母子包括支援センターを設置し、産前産後のサポートを行います。

癒しと元気の島（介護予防）【介護特別会計事業】

◎ 短期集中予防サービス事業

【予算額】 2, 968千円

【事業概要】 認知機能低下の高齢者を対象に向上トレーニングを実施します。

◇ 介護支援ボランティア活動事業

【予算額】 300千円

【事業概要】 高齢者による介護ボランティア活動に対しポイントを付与。
ポイントに応じ奨励金を贈呈します。
1ポイント100円。10ポイント以上から奨励金対象。

◇ 介護予防団体支援事業

【予算額】 1, 500千円

【事業概要】 介護予防に取り組む団体に対し、運動用品等購入経費に対し、50, 000円を上限に補助します。

■ 認知症地域支援・ケア向上事業

【予算額】 2, 885千円

【事業概要】 認知症地域専門員の設置により、認知症の正しい理解と適切な対応を普及し地域への働きかけと家族を支援します。

癒しと元気の島（健康対策）

◎ わくわく元気ポイント事業

【予算額】

16,276千円

【事業概要】

40歳からの健康づくりを応援する為、健康づくりへの取組や各種保健事業等（健診受診、講演会等）への参加に対し、ポイントを付与。1ポイント100円換算で、集めたポイント（5ポイント以上）に応じ商工会おと姫カードを交付します。

◎ 高齢者低栄養・重症化予防事業

【予算額】 1,905千円

【事業概要】 高齢者の心身機能を包括的にチェックするため、訪問指導。

◎ 風しん対策事業

【予算額】 2,367千円

【事業概要】 一度も風しんの予防接種を受けていないとされる39歳から56歳の男性に対し予防接種を行います。

◎ 特定健診受診率向上事業

【予算額】 2,996千円

【事業概要】 更なる受診率向上のため、AIを活用した受診勧奨を行います。

■ 生活習慣病対策事業

【予算額】 867千円

【事業概要】 がん予防のためのシンポジウムや個別健診受診勧奨を行います。
また、生活習慣病予防の為、食事の減塩普及を行います。

◇ 糖尿病性腎症重症化予防事業

【予算額】 4,293千円

【事業概要】 重症化予防の為、治療が必要な方へ集中的な働きかけを行います。

◇ 特定保健指導事業（積極的支援）

【予算額】 915千円

【事業概要】 メタボリックの危険性が高い対象者に対し、保健師、管理栄養士に加え、健康運動指導士による個別指導を行います。

働く場を育む島

◎ 商工業者等経営支援事業

【予算額】 500千円

【事業概要】 町内で起業を目指す方や、様々な分野での経営者を対象に経営のスペシャリストを招いて講座を開催し、起業及び経営の持続的な発展を支援します。

■ サテライトオフィス運営事業

【予算額】 9,330千円

【事業概要】 H30年度に町内に整備したサテライトオフィスを活用し、企業誘致を実現する為、マッチングセミナーやお試しツアー等積極的なPRを展開します。

◎ 新たな漁港漁場整備事業

【予算額】 39,528千円

【事業概要】 H30年度に行った海域の現況調査、実証試験計画から、漁港漁場再生技術の実証実験を行い、その結果をもとに事業化等を検討します。

- ・ H31 実証試験 H32 実証試験、沿岸海域広域連携の検討など
- ・ 対象地域 大崎及び沖浦地区の漁港漁場

◇ 社会福祉人材支援事業

【予算額】 (就職支援) 1,000千円、(貸付補助) 400千円

【事業概要】

就職支援：町内事業所に就職する看護師、介護福祉士等へ就職支援金を支給。
(20万円)

貸付補助：大崎福祉会が行う修学資金貸付事業に1/2の補助
(入学準備20万×1/2、学費相当5万×1/2)

◇ 大崎上島町 U・I ターン者就職支援事業

【予算額】 6,480千円

【事業概要】

産業、農業、漁業部門での U・I ターン者を対象とした就業支援金を支給し、定住及び地場産業への定着を図ります。

住んでみたい島（魅力発信・生活環境充実）

◇ 首都圏情報発信事業

【予算額】 3, 212 千円

【事業概要】

首都圏の若者に対し、プレゼン等を介して、継続して町の魅力を発信していきます。興味をもってくれた若者が、やがて町のファンになり、自らのライフスタイルの中で、今度は町のPRサポーターとして活動するなど、定住や交流へつながる関係人口増への効果がもたらされています。

◎ 下水道計画設計事業 【公共下水道事業特別会計】

【予算額】 8, 437 千円

【事業概要】

町内の3つの下水道の集約化の整備方針を策定し、効率化と維持管理費用等のコスト削減に向け取り組みます。

・ H31 計画策定

◇ 住宅新築改築助成事業

【予算額】 14, 100 千円

【事業概要】

町内業者により自己の居住する住宅の新築・改築工事をされる方に、助成金を交付します。

①新築・改築 30万円以上の工事 工事費の10% 上限30万円

②空き家活用助成 対象工事費の1/2 上限100万円

③空き家活用奨励金 家財等整理のための経費として家主に10万円

◇ 危険建物除去促進事業

【予算額】 3, 600 千円

【事業概要】

快適な住環境維持のため、危険建物に認定された家屋等の除却費を補助します。

・ 除却費用の30% 上限30万円

災害に強いまちづくり

◎水防費（排水機監視システム構築）

【予算額】 1, 476千円

【事業概要】

町内4カ所の排水機場に、調整池水位と潮位を監視するカメラを設置します。これにより、インターネットを介し、リアルタイムな状況把握が可能となり、より円滑な樋門及び排水機管理に活用します。

◎災害対策事業（WEB版ハザードマップ導入）

【予算額】 3, 414千円

【事業概要】

土砂災害ハザードマップのWEB配信により、パソコンや携帯電話で必要箇所の閲覧を可能にします。また、危険個所の情報追加も随時更新が可能となり、リアルタイムな情報の伝達が可能になります。

◇災害時要援護者避難支援事業

【予算額】 44千円

【事業概要】

避難所での生活が困難な高齢者等に対し、町内福祉施設との連携により、「福祉避難所」を開設し、安心して避難行動がとれる体制を整えます。

◇住宅耐震診断、耐震改修補助事業

【予算額】（診断補助）90千円、（改修補助）300千円

【事業概要】

自己の居住する住宅の耐震診断、改修に補助します。

- ①耐震診断費用対象経費の2/3・上限3万円
- ②耐震改修工事費用対象経費の1/3・上限30万円

◇消防施設整備事業

【予算額】 30, 409千円

【事業概要】

耐震性貯水槽を設置し、地震に強く、火災発生時の迅速な消火活動に備えます。 東野古江地区1基、大崎大串地区1基

災害に強いまちづくり

◎ 河川維持管理費（原下地区浸水対策調査事業）

【予算額】

1, 500千円

【事業概要】

豪雨等により地域への浸水を防ぐための対策を行います。

- ・ H31 地盤高さ等測量、対策案検討

◎ 農地整備諸費

大串配水池浚渫工事

【予算額】

3, 242千円

【事業概要】

流入堆積した土砂等の浚渫により、円滑な配水機能を保全します。

脇之浦樋門改修工事

【予算額】

1, 000千円

【事業概要】

樋門の改修により、円滑な排水能力を保全し、地域への浸水被害を防止します。（東野脇之浦区）

広田排水機場発電機更新工事

【予算額】

29, 000千円

【事業概要】

非常用発電機の更新を行い、停電時でも安定した排水機能が維持できるよう備えます。

大規模改修事業

◎ 東野小学校改修事業

【予算額】

197,399千円

【事業概要】

校舎、体育館の老朽化に伴い、グラウンドを含めた一体的な改修を行います。

- ・校舎、体育館（トイレ、屋根、外壁、照明等）
- ・グラウンド排水

◎ 産業会館管理運営費（大崎産業会館改修）

【予算額】

123,266千円

【事業概要】

建物の老朽化に伴い、一体的な改修を行います。

また、当館はイベントや避難所としての幅広い活用実績から、大ホールへの間仕切りを設置し、用途に応じた利便性の向上を図ります。

- ・大ホール空調改修、間仕切り設置
- ・トイレ改修、照明改修 等

◎ 公民館管理運営費（木江公民館耐震等改修）

【予算額】

99,099千円

【事業概要】

建物の耐震化及びトイレのバリアフリー化等の工事を行い、地域の集会施設や避難所として利便性の向上を図ります。

(7) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 61,132 千円

(歳出) 社会保障施策に要する経費 1,200,339 千円

(単位:千円)

区分		経費	特定財源			一般財源	
			国・県支出金	町債	その他		うち社会保障財源化分
社会福祉	障害者福祉	319,851	227,140		3,444	89,267	7,699
	高齢者福祉	193				193	17
	児童福祉	192,663	83,026	6,700	14,580	88,357	7,620
	母子福祉	2,916	1,485			1,431	123
	生活保護	107,672	79,060		2	28,610	2,468
	小計	623,295	390,711	6,700	18,026	207,858	17,927
社会保険	介護保険	187,558	2,025			185,533	16,002
	国民健康保険	135,000	32,506			102,494	8,840
	小計	322,558	34,531	0	0	288,027	24,842
保健衛生	高齢者医療	205,926	32,217			173,709	14,982
	健康対策	12,576	1,099		2,533	8,944	771
	疾病予防	22,447				22,447	1,936
	母子保健	13,537	5,702		16	7,819	674
	小計	254,486	39,018	0	2,549	212,919	18,363
合	計	1,200,339	464,260	6,700	20,575	708,804	61,132